

大型開発優先と福祉切り捨てやめ、コロナ禍で苦境にたつ事業者と市民に必要な支援策を

2月26日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議団の松本のり子議員と大かわら鈴子議員が登壇し代表質疑をおこないました。

- 質疑項目**
1. 事業者と市民への支援策について
 2. 三宮再整備など不要不急の大型事業について
 3. 「事務事業の見直し」について

現在もコロナ対策を担う医療機関や地域医療を守る皆さんは大変な状況に置かれ、市民は先の見えない不安の中で自粛生活を余儀なくされています。神戸市独自の家賃負担軽減緊急一時金と新たに事業所税の減免（19年か20年同期

比売上げ3割以上減の事業者が対象）が提案されましたが、なお支援の届かない事業者が多く残されます。大かわら議員は、対象範囲を広げ、全事業者を救える支援を4月以降も継続して実施するよう求めました。

答弁ダイジェスト **大かわら議員：** 家賃負担軽減緊急一時金は6000事業者を想定しているが、市内で約6万6000の事業者全体から見れば、十分いきわたらない。減収5割という要件で、

受給対象に入らず何の支援も受けられない事業者を救う手立てを考えていただきたい。

今西副市長： 新たに事業所税の減免を決定した。厳しい状況だが何とか事業を継続していただきたい。

市民が明日への希望が持てない中、なぜ三宮再開発なのか

コロナ禍のもとで中小業者は、先が見えず貯蓄も使い果たし、医療従事者は心が折れそうになっています。今、誰もが明日への不安を抱きながら生活している状況です。そんな時に、151億円も予算を

使い三宮再整備をすすめるべきではありません。大かわら議員は、不要不急の大型開発は中止し、コロナ対策に最大限集中する予算にすべきと質しました。

答弁ダイジェスト **今西副市長：** ポストコロナ時代を見据えたまちづくりに重点をおいた予算を編成した。立ち止まることなくできるだけ少ない費用で着実に推進していくことが神戸経済に重要である。

店経営者との意見交換会で、市長は「新しい建物ができても店がなくなってしまうば何のために（三宮再整備を）しているかわからない」と発言された。膨大な予算をつぎ込む三宮再整備や市役所建て替えより、店を守ることを優先すべきではないか。

大かわら議員： 1月の飲食

大かわら議員が代表質疑



大かわら議員： 家賃の一時金が5割（以上の売上げ減少）というのは高いハードルだ。新たな事業所税は3割以上の減収が減免対象であり、せめて同じ3割減のスキームでできれば、より多くの事業者を救うことができるのではないかと。

今西副市長： 新たな項目を設けると審査の手間も期間も必要。特に困っている事業者を優先的に支援するためだ。

大かわら議員： 4月以降も

状況が改善する見通しはなく先が見えない事業者も多い。補正にとどまらず本予算に位置づけて支援を継続すべきだ。

今西副市長： 現時点では期間の延長は考えていない。

大かわら議員： これまで神戸経済を支えてきた中小業者が今、生きるか死ぬかの状況に置かれている。事業継続できるように、思い切った支援の拡充をするべきだ。

今西副市長： コロナ対策は限りある財源の中で最優先に取り組んでいる。

大かわら議員： 限りある財

源でコロナ対策最優先というなら、本当に困っている事業者や市民のために予算を見直すべきだ。

コロナに便乗した福祉後退と職員削減の一体推進やめよ

神戸市は、コロナ対策に財源を集中するなどとして、高齢者を見守りサポートをするあんしんすこやかルームを廃止。さらに、市民からの様々な相談の第一線にたつべき区役

所の窓口業務を民間委託する計画です。大かわら議員は、コロナ禍で助けを求める市民を切り捨てるような、福祉サービスの削減と窓口職員削減はやめるべきと追及しました。

答弁ダイジェスト **今西副市長：** 事務事業の見直しは、今後需要が高まってくる相談業務を充実させるなど、市民サービスを維持向上させ、限りある財源

を確保するために必要だ。
大かわら議員： あんしんすこやかルームの90代男性の利用者からは「(センタースタッフの) 微々たる給料も市(2面につづく)

長は出してくれないのか」と嘆かれ、センターでも「人手

不足でこれまでのような見守りは難しい」という声があが

っている。数百億円の大規模開発は中止しないのに、その1

%足らずの予算で継続できる事業を廃止するのか。

感染拡大期に備え病床の拡大と医療機関への損失補填を早急に

質疑項目

1. 新型コロナウイルス感染症対策について
(1) 医療機関への支援について
(2) 収支悪化で苦しむ医療機関への損失補填について
2. コロナ禍での大学生の支援について
3. 小・中・高校での少人数学級の実現について

新型コロナウイルスに感染しながら入院できず自宅や介護施設で留め置かれている入院調整中の患者のうち、症状が急変し救急車で病院に搬送された人は、1年間で645人となっています。政府の感染症対策の基本的対処方針には、コロナウイルス感染症の専用病院や病棟を設定し段階的に病床の確保に務めること

となっています。また現在、医療機関の支援金の大半はコロナ患者受け入れ病院です。コロナを受け入れてない病院や開業医も地域住民を面的に支えています。支援金はほとんどありません。松本議員は、地域医療提供体制を取り戻すためにも第4波に備え、病床確保と減収補填をして財政的に補償すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

恩田副市長：補助金が十分でないという声や、さら

なる支援を求める声が強いことは承知している。国に財政支援を求める。

松本議員が代表質疑



松本議員：医師も看護師もいない介護施設で陽性者が待機させられていた。第4波に備えて病院に入れるようにすべきではないか。

久元市長：関係者の話を聞いて何らかの改善ができないか検証し、どのような方策があるのか検討したい。

松本議員：小児科・耳鼻科・歯科も大幅な減収になっており、地域医療の崩壊をさせ

ないために独自に補助金や給付金を出している自治体もある。神戸市もすべきだ。

恩田副市長：今後ワクチン接種がすすめば地域医療にも良い影響を与える。

松本議員：ワクチン接種がすすんでも、引き続き感染対策を講じながら市民の健康を守っていく必要がある。いまこそ減収補填をすべきだ。

大学生が希望をもって学び続けられるための支援・給付制度を

大学生の半数は奨学金とアルバイトで学費と生活の工面をしています。コロナ禍でバイト先をすべて失い学費を払えず、休学・除籍に追い込まれている学生もいます。国は学生への支援制度を作っていますが、非課税世帯が対象など要件が厳しく、制度の活

用が困難な学生がほとんどです。神戸市の独自支援策は、ふるさと納税で入ったお金を各大学に配分しているにとどまっております。また神戸市大学奨学金も過去の篤志家の寄付だけを財源としており、年間の給付採用人数はわずか4名です。松本議員は、困ってい

る学生が希望をもって学べるように、市の財政投入で、採

用枠と支援制度の拡充を求めました。

答弁ダイジェスト

恩田副市長：必要な取り組みを検討していきたい。

松本議員：ふるさと納税数千万円の寄付額も全額、大学・学生にいきわたらず、1割が事務費として神戸市に天引きされている。なぜ事務費を市が負担して、全額渡せないのか。

恩田副市長：ふるさと納税

の全額を渡していないのは事実だ。学生支援策としては、融資型の奨学金もあるので、今後どのような形が望ましいのか検討する。

松本議員：奨学金制度は高校からの推薦が必要で、今の大学生には当たらない。その点も含め、今困っている学生に緊急の支援金を求める。

少人数学級

名ばかり「日本一」ではなく、早期実現を

今、学校現場では昨年の全国一斉休校とその後の様々な制限の中で子ども達や教員、保護者達は学校現場の感染症対策と豊かな学校生活を求め頑張っています。また、全国で少人数学級を求める国民世論と運動で全国で2027年までに小学校6年生までの35人学級が実現しました。これを受

け福岡市や明石市などでは前倒しで来年度から小学校全学年と中学1年生を35人学級にするとしています。神戸市は「教育日本一」を掲げながら前倒しを実施していません。松本議員は、神戸市も前倒しで小学校から直ちに始め、さらに中学校、高校と広げべきと質しました。

答弁ダイジェスト

長田教育長：国の学級編成基準引き下げの方針は、

私共も非常に喜ばしいことだ。義務教育の職員の人員費負担は国の責任のもとでおこなうもの。市独自でおこなうことは極めて困難。市としては優秀な人材確保など、円滑に制度移行できるようにつとめたい。

松本議員：今、子どもたちは密集・密接の中で健気に学校生活を送っている。2027年までこのままこの矛盾に目をつぶり放置するのか。

長田教育長：放置するわけではない。人材と財政の確保、加配教員の指導も課題だ。学校事情に配慮しながら教育環境を整えることに気を配っていきたい。

松本議員：5年6年を35人学級にする場合、何クラスで予算いくら必要なのか。

長田教育長：令和7年度の見込みでおよそ100程度の教員の増員。予算は約10億円が必要。

松本議員：2021年では88名8.8億円でできる。市長が決断すれば今すぐにでもできるはずだ。